

令和4年度事業グループ 各委員会事業計画

◎ 産業活性化委員会

急速に進む人口減少。そこを襲ったコロナ禍。新型コロナウイルスの感染拡大は経済に広範な影響を与えるとともに、様々な構造的問題も露わにした。厳しい状況の中ではあるが、今後とも豊かで誇れる鹿児島であるために、私たちは時代に適合した地域産業、多様性に溢れた就業の場を創り出していかなければならない。

コロナ感染拡大に伴う消費の縮小や交流人口の急減は、地域にとって深刻な脅威であるが、一方、デジタル技術の進展や若年層を中心とした人々の意識・価値観の多様化は、地域にとって成長の機会でもある。観光・食関連は言うまでもなく、特色ある地域資源を活かし新たな産業創出に取り組んでいる企業は数多い。ピンチをチャンスに変えていくという発想で、産官学が連携し、しなやかで強かな「稼げる」地域づくりに取り組んでいくことが求められている。

当委員会では、若年層定着・人手不足対策、デジタル活用、域外市場開拓、農林水畜産業のスマート化・6次化、ポストコロナの新規産業等のキーワードを中心に、行政の関係施策、国内外の先進事例、実践的な取組方策等の調査・検討を進めることで、本県経済の充実に繋がる活動を展開していきたい。

また、「DXを活用した鹿児島振興」に関する提言策定に資する活動も行っていくこととする。

◎ 魅力ある郷土づくり委員会

我々の郷土鹿児島は、歴史・文化の他、温暖な気候、豊かな自然、美しい景観、豊富な温泉資源、安心安全な「食」、トレッキングやサイクリング、マリンスポーツ等の健康づくりに適した環境など世界に通用する有益な地域資源に恵まれている。鹿児島を訪れた人々は、世界遺産や伝統文化に触れ、温泉でリフレッシュし、美味しい食を味わい魅了される。我々にとっては、当たり前のことであっても、見過ごされている地域資源は他にもまだまだ多く存在するのではないだろうか。

折しもコロナ禍において、健康志向が一段と高まり、テレワークやワーケーションなど働き方も急速に変化している。鹿児島は、そういうニーズを取り込める大きな可能性を秘めている。一方、若者の県外流出は止まらず、若者にとって魅力ある郷土とは言えない側面もある。若者定着に向けた産業創生やイノベーションを促す取組みも加速しなければならないと考える。当委員会では、他の委員会と連携して、魅力ある郷土づくりに向けた取組を行っていきたい。

また、「DXを活用した鹿児島振興」に関する提言策定に資する活動も行っていくこととする。

◎ 交流人口創出委員会

今後、少子高齢化や人口減少は避けることのできない状況において、地域を活性化し活力を高めていくためには、「交流人口」の創出・拡大が必要となってくる。

様々なデジタル技術、インターネット技術の進化により、まずは来てもらうきっかけづくりとなる各地域の情報発信が可能となってきたが、情報発信するにあたり、自らが各地域の歴史・文化、食、人間性などを学び、感じ、見つめ直

すことで魅力を再確認することが重要と考えられる。

当委員会では、上記の観点から、南北 600 キロに及ぶ鹿児島の人、風土、歴史・文化など「地域を再発見」する視察・研修事業を中心に、新型コロナウイルス感染状況次第とはなるが、延期となっている海外訪問も開催し国内外に「鹿児島」をアピールし活性化に繋げていきたい。

また、「DXを活用した鹿児島振興」に関する提言策定に資する活動も行っていくこととする。

◎ 教育・人材育成委員会

鹿児島県の生産年齢人口（15～64 歳）の動態を見ると、平成 26 年の 964,407 人から令和元年の 865,816 人と 5 年間で 10 万人程の人口減となっている。地域経済の活性化の一つとして地域で働く担い手を増やすことと、また働きやすい職場環境整備や魅力ある地域企業としての情報発信が重要である。

一つに長期的な視点で考えると鹿児島を担う子供達にいかに関心の産業や地域の素晴らしさを知ってもらうかを県内の教育機関（小中高、大学、専門学校、教育委員会等）と連携を図り当委員会の大きなテーマとして取り組んでいきたい。また、令和 3 年度から本格的運用が開始された GIGA スクールでは、ICT 利活用における情報モラルや情報リテラシーの向上について、学校と企業の連携を行いたい。

また企業における最大の経営資源である人の育成をどのように行って企業活動を活性化するかを考えていきたい。魅力ある企業を形成するためには、企業の目標達成だけでなく、働く社員の自己実現の達成するための支援も大事である。特に令和 3 年 9 月のデジタル庁新設に伴う行政、企業の IT 化や DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が積極的に行われてくる。時代のニーズに応じた人材育成も視野に入れて当委員会の活動を行っていきたい。

また、「DXを活用した鹿児島振興」に関する提言策定に資する活動も行っていくこととする。

◎ 環境・エネルギー委員会

「SDGs（持続可能な開発目標）」については、2015 年 9 月の国連サミットにおいて、全会一致で採択され、持続可能な社会の実現に向けて、日本を含む先進諸国を始め、全ての国が行動を起こしているが、2030 年を年限とする 17 の国際目標の一つに「クリーンなエネルギーの普及」が掲げられている。

日本においても、2016 年 11 月に、2020 年以降の温室効果ガス排出削減等のための「パリ協定」が発効され、取り組みが強化されていたが、昨年 10 月の菅首相の「2050 年カーボンニュートラル」宣言により、今年度はエネルギー政策上、極めて重要な転換点となることは間違いない。

CO2 総排出量の約 4 割を占めるエネルギー政策面（供給面）においては、再生可能エネルギーの「固定価格買い取り制度／発電促進賦課金制度」等を導入し、太陽光・風力・地熱・水力・バイオマス発電など「低炭素化」を促進し、2030 年度の再エネ比率「22～24%」を目指し取り組んでいるが、今後は、「電源の脱炭素化」と同時に、「国民負担増大」についても注視していく必要がある。

また、CO2 総排出量の残りの約6割を占める産業部門（燃料利用・熱利用）では、脱炭素化された電力による電化、水素化、メタネーションなどの取り組みが求められ、かなりの難題となることは必至で、すべての企業で抜本的なビジネスモデル転換を強いられることになる。

当委員会では、「地球環境・エネルギー問題」という壮大な課題であったものが、我々の企業活動、社会生活に直結する身近な課題に変化しつつあるなか、国内外の先進事例や地域における実情、展望等について、専門家による講演、視察などで学習し、今後、どのように対応すべきかを考察していきたい。

また、「DXを活用した鹿児島振興」に関する提言策定に資する活動も行っていくこととする。

◎ 先端技術研究委員会

現在、わが国は少子高齢化による労働人口の減少局面を迎え、働き方改革を含めてICTを活用した省力化技術等のDX（デジタルトランスフォーメーション）による生産性の向上や効率化が求められ、社会環境や産業構造での改革が必要とされている。

加えて、COVID-19対策としてリモート環境の拡大、リアルシーンとのハイブリット運用など、ビジネスや生活様式が大きく様変わりした状況を踏まえ、ニューノーマル（新常态）に向けたBX（ビジネストランスフォーメーション）や、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に向けて、今後国内の全ての業種の企業において脱炭素化の実現に向けたGX（グリーントランスフォーメーション）が重要となっており、新たな製品やサービス、新しいビジネスモデルを通じて競争上の優位性を確立することがますます求められている。

当委員会では、IoTやビッグデータおよびそのデータを解析する人工知能（AI）など日進月歩で高度化する先端技術を中心に、本県の抱える課題や特性を踏まえ、先端技術の将来性や可能性を探り、SDGsの観点からも、その利活用促進や新たなビジネスの可能性を見出すこととし、テーマに応じて各委員会とも連携し、その活用検討を進めたい。

また、「DXを活用した鹿児島振興」に関する提言策定に資する活動も行っていくこととする。

◎ ダイバーシティ委員会

地球規模のパンデミックを経験し、社会が、経済が、人の幸福感が、評価される指標が変化している。近年加速度的にキーワードとして耳にするのがESGおよびSDGsだ。鹿児島県の経済をそれらの指標で見ると、特にジェンダーやダイバーシティにおいては伸びしろしかない。今こそ誰ひとり取り残さない持続可能な成長を牽引できる鹿児島経済同友会を目指すべきだと考える。

多様性を認め合う地域の未来は明るく輝いていると確信する。

当委員会では、好事例を学び、実践型ワークショップや体験型研修を企画・開催し、戦略的に多様性を取り入れダイバーシティ・マネジメントにチャレンジする機会を作り共に発展したい。また、鹿児島県経済界のダイバーシティ促進数値目標を掲げ、目標達成に向けて戦略的に取り組んでいきたい。

また、「DXを活用した鹿児島振興」に関する提言策定に資する活動も行っていくこととする。